様式６

平成18年度共同利用実施報告書（研究実績報告書）

１．研究種目名　特定共同研究（B）　２．課題番号　2006-B-10

３．研究課題（集会）名　和文：Seismic Kantoプロジェクトによる強震動総合研究の新展開

英文 The novel development of strong motion integrated research by the Seismic Kanto project.

４．研究期間　平成１８年　４月　１日　～　平成１９年　３月３１日

５．研究場所　地震研究所

６．研究代表者所属・氏名　東京工業大学総合理工学研究科・翠川三郎

（地震研究所担当教員名）　纐纈一起、鷹野澄

７．共同研究者・参加者名（別紙可）

別紙

８．研究実績報告（成果）（別紙にて約 1,000 字 A4 版（縦長）横書）（別紙に作成）

別紙

１０・成果公表の方法（投稿予定の論文タイトル、雑誌名、学会講演、談話会、広報等）

Min WANG & Tsuyoshi TAKADA, Site-specific prediction of seismic ground motion with Bayesian updating framework, 4th International conference on eqrthquake engineering, Taipei, Taiwan, Oct. 12-13, 2006

藤井謙介・泉谷恭男, SK-net 強震動記録を用いた関東地方における Q s 値の推定,名古屋国際会議場,2006 年 11 月 2 日

纐纈一起・三宅弘恵・横山博文・中村操, 2005 年千葉県北西部の地震：震源メカニズムと強震動, 日本地球惑星科学連合 2006 年大会, S204-P007, 幕張, 2006 年 5 月 17 日

Hiroe Miyake and Kazuki Koketsu, Long-period ground motions from a large offshore earthquake: The case of the 2004 off the Kii peninsula earthquake, Japan, Earth

Planets Space, Vol. 57, No. 3, 203-207, 2005.
三宅弘恵，１３年ぶりに東京で震度５を記録した地震,～７月２３日千葉県北西部の地震～, なゐふる, Vol. 52, 2-3, 2005 年 11 月.
三宅弘恵・纐纈一起, SK-net で見た紀伊半島南東沖地震の長周期地震動，首都圏強震動総合ネットワーク（SK-net）研究集会, 2005 年 3 月 22 日
Tsuda, K., Y. Hisada., and K. Koketsu, Estimation of Site Response for Kanto Plain by Use of the SK(Seismic-Kanto) Strong Motion Network, Bulletin of Seismological Society of America, 2006 (in Review)

備考

・研究成果を論文等で発表される場合、以下の形式の文章を謝辞等に記載して下さい。

(英語)This study was supported by the Earthquake Research Institute cooperative research program.

（和文）本研究は、東京大学地震研究所共同研究プログラムの援助をうけました。

・特定共同研究 B については、プロジェクト終了年度に冊子による報告書の提出が必要です。

・研究成果について、本所の談話会、セミナー、「広報」での発表を歓迎いたします。

別紙

７．共同研究者・参加者名

共同研究者名	所属・職名	備考
吉見雅行	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター　研究員	
堀川晴央	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター　研究員	
津田健一	Institute for Crustal Studies, University of California Santa Barbara, Prof. R. Archuleta　Graduate Student (D4)	
臼井　一夫	茨城県生活環境部消防防災課	
高嶺透	気象庁地震火山部地震津波監視課　国土交通技官	
石垣祐三	気象庁地震火山部地震予知情報課　主任技術専門官	
松波孝治	京大防災研	
大見士朗	京大防災研	
岡元良輔	京都大学防災研究所　修士課程2年生	
岩田知孝	京都大学防災研究所地震災害研究部門	
祢占　雄介	九州大学院人間環境学府都市共生デザイン専攻　修士1年	
川瀬博	九州大学大学院人間環境学研究院　教授	
竹中博士	九州大学大学院理学研究院　助教授	
君嶋　克之	群馬県総務局消防防災課情報通信グループ	
阿部　博	群馬工業高等専門学校環境都市工学科　教授	
久田嘉章	工学院大学建築学科　教授	
田島文子	広島大学大学院理学研究科　教授	
安達　聡	広島大学大学院理学研究科　地球惑星内部物理学研究室　修士1年	
林田拓己	広島大学大学院理学研究科地球惑星システム学専攻　博士課程前期2年	
田島礼子	広島大学大学院理学研究科地球惑星システム学専攻地球惑星内部物理学グループ　担当教官:田島文子　博士課程前期2年	
杉谷洋平	広島大学理学部地球惑星システム学科　　大学4年	
長尾　毅	国土交通省　国土技術政策総合研究所　港湾施設研究室長	
東　顕彰	埼玉県環境防災部消防防災課地震対策担当	
横内　勝太	山梨県総務部消防防災課	
竹田　明浩	山梨県総務部消防防災課	
小林励司	鹿児島大学理学部　助教授	
紺野克昭	芝浦工業大学土木工学科　助教授	
山村一繁	首都大学東京都市環境学部建築都市コース　助手	
木股浩孝	信州大学・工学部・社会開発・泉谷研究室　修士課程1年	
泉谷恭男	信州大学工学部　教授	
一噌真佐志	信州大学大学院　泉谷研究室　　M1年	

光部直樹	信州大学大学院工学系研究科　泉谷恭男教授　M1年	
藤井謙介	信州大学大学院工学系研究科社会開発工学専攻　指導教官、泉谷恭男教授　修士課程2年	
棚田俊收	神奈川県温泉地学研究所	
本多亮	神奈川県温泉地学研究所　技師	
坪井	静岡県総務部防災局防災情報室	
酒井　豊	千葉県環境研究センター水質地質部地質環境研究室KKNetChiba担当	
夷　廣人	長野県危機管理室	
元木健太郎	東京工業大学　助手	
翠川三郎	東京工業大学　総合理工学研究科　教授	代表
瀬尾和大	東京工業大学　大学院総合理工学研究科　教授	
三浦　弘之	東京工業大学　都市地震工学センター　21世紀COE研究員	
山中浩明	東京工業大学総合理工学研究科　助教授	
吉川康高	東京工業大学大学院　総合理工学研究科　環境理工学創造専攻　衣笠研究室　修士1年	
増井大輔	東京工業大学大学院・翠川研究室　博士後期課程3年	
新才浩之	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻山中研究室　修士2年	
明田翔	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻山中研究室　東京工業大学理学部地球惑星科学科学部4年	
今井　孝	東京消防庁防災部防災課	
水村　一明	東京消防庁防災部防災課	
王敏	東京大学大学院工学系建築学専攻高田研究室　博士二年	
大西直毅	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻(塩原等助教授) 修士1年(3月現在)	
宮武隆	東京大学地震研究所　助教授	
古村孝志	東京大学地震研究所　助教授	
三宅弘恵	東京大学地震研究所　助手	
山中佳子	東京大学地震研究所　助手	
鷹野澄	東京大学地震研究所　助教授	担当教員
竹内宏之	東京大学地震研究所　修士2年	
武尾実	東京大学地震研究所　教授	
卜部卓	東京大学地震研究所　助教授	
纐纈一起	東京大学地震研究所　教授	担当教員
田中康久	東京大学地震研究所 纐纈研　大学院生 博士課程3年	
早川俊彦	東京大学地震研究所地震火山災害部門古村研　D3	
尾崎　晶哉	東京都総務局総合防災部防災通信課　システム係	
瀧山　聡	東京都総務局総合防災部防災通信課　企画調査係	

井出哲	東大理学部	
岡田知己	東北大学	
海野徳仁	東北大学	
畑山健	独立行政法人消防研究所　主任研究官	
増川晋	独立行政法人農業工学研究所造構部施設機能研究室･室長	
岡田　雅人	栃木県総務部消防防災課	
天野　重仁	栃木県総務部消防防災課	
功刀　卓	防災科学技術研究所	
青井　真	防災科学技術研究所　主任研究員	
大井昌弘	防災科学技術研究所　研究員	
藤原広行	防災科学技術研究所　プロジェクトディレクター	
笹谷努	北大理学研究科	
福和伸夫	名古屋大学　教授	
飛田潤	名古屋大学地震火山･防災研究センター　助教授	

８．研究実績報告（成果）

本共同研究では、首都圏強震動総合ネットワーク(SK-net)など首都圏の広域高密度の強震波形データを利用して、首都圏の詳細な地盤構造モデルの作成、断層・プレート形状等を考慮した大地震発生モデルの構築、首都圏に被害を及ぼす強震動の高精度な予測、ならびにそれらを活用した自治体等との地震防災の研究を進めている。共同研究の参加者は、大学や公的な研究機関の研究者である。利用者には毎年利用登録をしていただいてデータを利用していただいている。平成 18 年度のデータ利用登録者数は、約 50 名におよぶ。また本研究グループには、自治体担当者にも参加をしていただいている。今年度も広域高密度の観測データを利用して、首都圏の地下構造モデルの高精度化、強震動シミュレーションの高度化などの研究が進められた。これらの成果を糧に、今後も自治体のみなさんと一層緊密な協力関係を確立して、首都圏の地震防災に貢献する様々な研究を推進する予定である。また、本共同研究では、より稠密な強震観測網を実現する手段として、ブロードバンド回線を活用した新しいユビキタス強震観測も研究を行った。

以上